

内閣總理大臣 殿

道民・国民合意がないままに「この国のかたち」を一変させるTPP（環太平洋連携協定）に参加しないよう強く要請します。

TPPは、物の関税撤廃のみならず食の安全基準や人の就労、公共事業への外国企業の参入、わが国の健康保険や金融など様々な分野の基準変更につながるため「この国のかたち」を一変させかねない大問題です。

TPPから国民・道民の暮らしを守り、地域経済・社会の発展と日本の食料、自然環境、国土を守るために、私たちは政府に対しTPPに参加しないよう強く要請します。

ご家族の皆様も署名にご参加ください。

北海道農業協同組合中央会 JA全中

北海道漁業協同組合連合会・全漁連

北海道森林組合連合会 · 全森連

裏面に、JA北海道中央会・北海道ぎよれん・北海道森連の要請内容を掲載しています。

北海道農業協同組合中央会の要請

平成 22 年 11 月 12 日、主催 3 団体と 59 の協賛・後援団体のもと 1,700 名の参加を得て開催した「地域社会のあり方等『この国のかたち』を問う道民総決起大会」で確認した以下の事項の実現を強く要請します。

- 1、例外なき関税撤廃を原則とする TPP 交渉への参加に反対する。
- 2、政府は、これまで同様、すべての貿易交渉にあたり 例外措置として重要品目の関税を維持するべきである。
- 3、地域社会の在り方や「この国のかたち」について、十分に時間をかけ、議論を深め、国民の合意形成を図るべきである。

北海道漁業協同組合連合会の要請

- 1、例外なき関税撤廃を原則とする TPP 交渉への参加に断固反対する。
- 2、政府は、これまで同様、すべての貿易交渉にあたり、主要水産物を重要品目として関税撤廃の対象から除外すること。
- 3、無秩序な水産物の自由化が世界の水産資源の乱獲を助長し、枯渇に向かわせることのないよう、漁業先進国であるわが国のリーダーシップを發揮すること。

北海道森林組合連合会の要請

関税撤廃を原則とする TPP を締結すれば、合板や製材品等の輸入拡大につながり、わが国の木材産業は大きな打撃を受ける。

また、原木を供給する林業の発展に支障をきたし、森林の公益的機能発揮が損なわれるだけでなく、山村地域の経済・雇用に大きく影響する。

さらに、木材自給率 50% の目標を掲げた森林・林業再生プランの推進にも逆行することになるので、TPP 交渉には参加しないこと。

TPPに参加しないよう求める署名にご協力をお願いします

TPPから日本の食料、自然環境、国土を守り、農林水産業、地域経済・社会の更なる発展をめざす署名運動

理由① 「国のかたち」や私たちの暮らしを守るために

TPPに参加すれば、以下のような問題が起こりかねません。

- ・食の安全基準が米国標準に？(牛肉月齢制限の廃止やGM食品規制撤廃等)
- ・海外からの雇用者の受入拡大？(若者等の雇用環境がさらに悪化)
- ・公共事業に海外企業を優先的に参入？
- ・国民皆保険制度を、米国のような民間の健康保険制度に見直し？
等々

理由② 食料自給率向上のために

北海道の食料自給率
平成20年 211%

TPP不参加 → 約250%
TPP参加 → 約 64%

理由③ 地域経済の発展のために

TPP参加 → 農林漁業に関連する、食品工場・生産資材・農機具メーカー、輸送業などに従事する多くの方が失職。
全道の176市町村の7割に当たる126市町村で地域経済の維持が困難に…。

理由④ 美しい森や村、浜の景観や環境を守るために

北海道農業・農村の
多面的機能評価額
約1.2兆円

森や村、浜が
崩壊
国土の
荒廃